

坂東市新行政改革プラン 2018-2021

進捗状況結果について

(平成 31 年度 第 1 回行政改革懇談会資料)

令和元年 8 月



目次

1 当市における行政改革の推進体制	1
(1) 推進体制	1
(2) 行政改革懇談会	1
2 行政改革の経過等	1
(1) 全国（国）の動向	1
(2) 行政改革大綱・実行計画（実施計画）	1
(3) 経過	2
(4) 今後の予定（大綱・実行計画の改訂）	2
3 新行政改革プラン 2018-2021 の概要	3
(1) 基本方針	3
(2) 改革の柱	3
(3) 実行計画の評価・効果検証について	4
(4) 実行計画の評価概要について	5
1 「みんなでつくる」市政改革	5
2 「後世に負担を残さない」財務改革	12
3 「おもてなし」を体現するサービスの改革	24
4 「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革	28

1 当市における行政改革の推進体制

(1) 推進体制

- 行政改革懇談会 市民の代表者等（12 人）
 行政改革推進について調査審議（助言）
- 行政改革推進本部 庁内組織
 行政改革の全庁的な推進（行政改革大綱の策定・進行管理）

(2) 行政改革懇談会

- 坂東市行政改革懇談会条例により設置
 - ①所掌事務（第 2 条）
 - ・行政改革の推進について必要な事項を調査審議する。
 - ・行政改革推進本部から、行政改革大綱の推進状況について定期的に報告を受ける。
 - ・行政改革推進本部に対し、行政改革大綱の推進について必要な助言を行う。
 - ②組織（第 3 条）
 - ・委員は 12 人以内。市民の代表者等から市長が委嘱。任期は 3 年
 - ③会長及び副会長（第 4 条）
 - ・会長、副会長を置き、委員の互選により定める。

2 行政改革の経過等

(1) 全国（国）の動向

- ①集中改革プランの実施（H17～H21）
 - ・閣議決定や法律により数値目標を定めて方針を決定（民間委託、職員数、給与等）
- ②自主的・主体的な行革の推進（H22～H26）
 - ・各地方自治体において、自主的・主体的な取組
- ③地方行政サービス改革の推進（H27～現在）
 - ・地方自治体の業務改革（アウトソーシング、民間資本活用、窓口・業務改革等）
 - ・地方行政サービスに関する実施状況の公表（全市町村に H P での公表義務化）

(2) 行政改革大綱・実行計画（実施計画）

- 坂東市新行政改革プラン 2018-2021 ・行政改革に関する市の基本的方針
 - 実行計画（実施計画） ・各課における具体的な取組内容
- ※現在は、第 4 次期間（H30～R3 年度）

(3) 経過

年度	事 項	懇談会任期
H17	第1次 ○第1次行政改革大綱決定（H17.7） ○実施計画、集中改革プラン決定（H17.12） ※集中改革プランは国の指針により作成 計画実行・進行管理 ※集中改革プラン含む	H18.3 ～ H21.3
H21	第2次 ○第2次行政改革大綱決定（H22.4） ○実施計画決定（H22.10） 計画実行・進行管理	H21.7 ～ H24.7
H26	第3次 ○第3次行政改革大綱決定（H26.10） ○実行計画決定（H27.10） 計画実行・進行管理	H25.8 ～ H28.7
H27	第4次 ○第3次行政改革大綱の効果検証（H30.6） ○総括（第3次行政改革大綱） ○新行政改革プラン及び実行計画の検討 ○パブリック・コメントの実施 ○新行政改革プラン 2018-2021 の決定(H30.12) 計画実行・進行管理	H30.2 ～ H33.2
R1	○計画に基づきP D C Aサイクルの実施 ※H30年度における効果検証の実施 ○行政改革推進本部及び行政改革懇談会での意見聴取 ↓ 各課へ聴取した意見のフィードバックを実施	
R3		

(4) 今後の予定（各年度における実行計画の評価および効果検証の実施）

○昨年度定めたプランの内容及び各課が示した実行計画の内容及び、毎年度進捗状況の確認及び評価を実施し、見直しを実施するとともに、行政改革推進本部及び懇談会の意見聴取を実施し、頂いた意見を各課へフィードバックすることにより改革が着実に実施されるよう取り組んでまいります。

3 新行政改革プラン2018-2021の概要

(1) 基本方針

新行政改革プラン 2018-2021 の「4. 基本方針」では改革の目標を定めており、「みんなで取り組む スリムで質の高い行政経営」としています。

また、以下の3点

○ムダやロスのない「量」の視点

○満足度や成果を高める「質」の視点

○みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点

3つの視点を改革の視点とし、行政改革について取り組むこととしております。

(2) 改革の柱

基本方針で定めた目標を達成するために「改革の4つの柱」を設けております。

①「みんなでつくる」市政改革

市民や企業、団体などあらゆる主体が参加し、役割を分担しながら、能力を発揮してまちづくりを進める協働型の市政への取組を進めます。

②「後世に負担を残さない」財務改革

人口減少時代に対応できる財政基盤を確立するため、歳入の確保や歳出抑制、将来負担の抑制に資する取組を行い、財政収支の健全性を高めるとともに、歳入に見合った歳出構造を構築します。

③「おもてなし」を体現するサービスの改革

顧客である市民の視点に立った行政サービスを、効率的、効果的に提供できるよう、創意工夫のもと、継続的な改善を図るとともに、一人ひとりに寄り添う、心のこもったサービスを提供します。

④「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革

限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、様々な行政（市民の）課題に対して、的確に対応する体制を確立するため、市役所の業務全般について見直しを行い、業務の最適化と人材・組織の活性化に資する取組を行います。

以上の4項目を設定し、それぞれの「改革の柱」ごとに重点項目を定め、取組を進めていくものです。

(3) 実行計画の評価・効果検証について

- 実行計画に示された96の取組項目について、当初の予定や成果指標に対して、担当課にて平成30年度における取組・実績等を踏まえ4段階評価（計画を上回っている：A、概ね計画通り：B、計画を下回っている：C、未実施である：D）による評価を実施しました。
- 全体における評価の割合はA評価22件（22.9%）、B評価43件（44.8%）、C評価23件（24.0%）、D評価8件（8.3%）となっています。
- A評価及びB評価の合計は65件（67.7%）に上ることから、概ね予定通りに進んでいる取組項目が多くみられます。特に①市政改革の分野ではA・B評価計が85.8%、③のサービス改革、④組織と人材の改革の分野ではそれぞれ75%超となっており、多くの項目で計画通りに進んでいる状況となっています。
- 一方で、計画を下回っている、又は未実施となっている取組項目は31件（32.3%）存在し、特に②財務改革の分野では、不十分である又は未実施が47.2%を占めている状況です。これらの取組について現在の進捗状況を踏まえ事業の再確認や計画の見直し等を実施し、本年度以降の取組による改善又は全体的な計画等を再構築することが必要な事業も見られます。
- 1年目の評価として全体的に概ね順調と捉えられますが、今回の評価や進捗状況を踏まえ、今年度以降の改革の推進に取り組むとともに、各項目における最終的な目標の達成に向け、更なる取り組みを進めてまいります。

◆平成30年度における取組項目別評価一覧

取組項目分野別(括弧内は項目数)	評価A (%)	評価B (%)	評価C (%)	評価D (%)
①「みんなでつくる」市政改革（21項目）	9件 42.9%	9件 42.9%	1件 4.8%	2件 9.5%
②「後世に負担を残さない」財務改革（36項目）	5件 13.9%	14件 38.9%	14件 38.9%	3件 8.3%
③「おもてなし」を体現するサービスの改革（13項目）	0件 0.0%	10件 76.9%	1件 7.7%	2件 15.4%
④「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革（26項目）	8件 30.8%	10件 38.5%	7件 26.9%	1件 3.8%

（小数点第2位で四捨五入のため、上記の表では合計値が100.0～100.1%となっています。）

※1 評価基準日：平成31年4月1日

※2 各課の評価を計数し、上段に件数、下段に割合を%（小数点第1位）で表示

(4) 実行計画の評価概要について

1「みんなでつくる」市政改革

○市民や企業、団体などあらゆる主体が参加し、役割を分担しながら、能力を発揮してまちづくりを進める協働型の市政への取組を進めます。

①すべての市民が活躍し、ともに進める市政

番号	取組項目					
1	審議会等における女性委員の登用率の向上			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 市民協働課				○	
	取組内容	「審議会等への女性登用のための指針」に基づき、積極的な女性の登用を行う。 各専門分野において識見又は経験等を有する女性に係る情報を女性人材バンクとして整備する。				
	成果指標	2022年度（令和4年度）での40%登用率達成に向けて、各年度、下に掲げる登用率を目標とする。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
		登用率27.0%	登用率29.0%	登用率32.0%	登用率35.0%	
達成状況（H30）	A	年度評価	・女性人材バンク設置要綱の制定 ・女性団体への登録案内及び広報坂東への掲載依頼			
2	バンドウミライ楽考の充実及び卒業生との連携			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 市民協働課				○	
	取組内容	バンドウミライ楽考の各種講座の見直しを行うとともに、まちづくり活動情報メールへの登録の推進や市民協働に関する各種情報の卒業生への発信を行う。				
	成果指標	毎年度、下に掲げる入楽者及びメール登録者の目標達成を目指す。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
			入楽40人、登録20人	入楽45人、登録25人	入楽50人、登録30人	
達成状況（H30）	A	年度評価	・講座内容及び開催日を見直すとともにメール登録者への情報発信を実施			
3	青少年の社会参加の推進			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 市民協働課					○
	取組内容	市内にある高等学校及び生徒との連携強化を図るほか、市外へ通学する高校生への周知や参加呼びかけなど、多数の青少年が参加できる方策について検討する。				
	成果指標	社会参加の方策の検討を進め、令和2年度から前年度比3人の増加を見込む。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
				参加者3人増	参加者3人増	
達成状況（H30）	A	年度評価	・市内及び市外高校への勧誘用ポスターの作製 ・高校生坂東活性化倶楽部員との意見交換、勧誘活動			

番号	取組項目					
4	市民活動の活性化について			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 市民協働課				○	○
	取組内容	市民団体の活動内容や活動拠点の在り方、ネットワーク化のための仕組みづくりについて検討を行う。				
	成果指標	団体等の活動、実態調査等。市民活動の活性化に向けた方策の検討				
		平成 3 0 年度		平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
				方向性の決定		
達成状況 (H30)	D	年度評価	・団体等の活動内容の把握に留まり、活動実態調査について未実施			
5	農業担い手確保			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 農業政策課				○	○
	取組内容	農協や普及所との連携等により認定農業者への営農支援や農業法人を目指そうとする人のサポートを行い、認定農業者の数（個人経営及び農業法人数）を増やす。				
	成果指標	令和3年度における認定農業者数を455人、認定農業者による農業法人数を31件とする。 ※H29 認定農業者数443人 農業法人数27件				
		平成 3 0 年度		平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		—		認定農業者445人 農業法人数29件	認定農業者450人 農業法人数30件	認定農業者455人 農業法人数31件
達成状況 (H30)	B	年度評価	農業従事者の高齢化、他産業への流出等による担い手不足が顕著な中、後継者や新規就農者の創出による担い手の確保と農業経営の法人化による農業経営の発展を推進を図ることができた。			
6	畑地帯総合整備事業による担い手の育成や支援			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 農業政策課				○	○
	取組内容	東山田地区の事業採択に向け、2市（坂東市・古河市）の受益地及び地権者が対象となっているため、各項目の調整を行う。 受益者の負担軽減（補助金の確保）を行いながら事業を推進できるよう、集積率向上に努める。（担い手への集積率に応じて受益者負担の軽減に資する補助金の助成あり）				
	成果指標	以下のとおり、担い手の集積率を目指す。				
		平成 3 0 年度		平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		30%		40%	50%	55%
達成状況 (H30)	D	年度評価	令和元年度事業採択予定であり、集積については現在地元担い手と集積計画を策定中である。			

番号	取組項目				
7	道路の里親制度の活用		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 道路管理課				○
	取組内容	地域住民の皆様に地元の道路の里親として美化活動等を行っていただき、景観の維持や街路樹の枯れ、倒木及び道路の損傷などの早期発見につなげる。			
	成果指標	認定里親団体（新規認定数）			
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		1団体	2団体	3団体	
達成状況 (H30)	A	年度評価	「坂東市道路里親制度に関する実施要綱」を策定し、ホームページ及びお知らせ版にて、道路里親の募集を開始した。 ○申請団体 1団体 (H31.3)		
8	地域で支える家庭の教育力向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 生涯学習課			○	○
	取組内容	地域人材を活用・養成し、家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行う。また、家族形態や経済的問題等により不登校や児童虐待、経済的困難などの様々な問題を抱え込み主体的な家庭教育が困難になっている家庭に対し、訪問型支援を中心とした幅広い支援を行う。※市単独事業として取組検討			
	成果指標	本事業の成果指標としては、不登校の解消、適応指導教室への通級開始、欠席日数の減少・解消、また、保護者との面会ができるようになるなど、何らかの改善・変化がみられることであるが、成果目標の設定は本事業の性格上適当ではない。			
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	—	—	—	—	
達成状況 (H30)	A	年度評価	30年度の支援対象は19家庭・22名の児童生徒。 支援員の活動は、家庭訪問やケース会議を併せ延206回、一家庭当たりの平均訪問回数は10.8回であった。概ね8割の家庭において改善・変化が見られた。		
9	市民協働型「みどりのさと」芝生化プロジェクト		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 生涯学習課			○	○
	取組内容	「できるだけ経費をかけず」というコンセプトのもと、七郷分館を中心とした地元地域との協働による「みどりのさと」広場の芝生化プロジェクト。 七郷分館を中心に、地元の小学生や利用団体等による芝張りイベントを実施することで芝生化された広場への愛着を醸成し、その後の芝生の管理は地元をお願いすることで、管理費用の増加を抑える。			
	成果指標	維持管理費の抑制			
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	-	芝生管理予算額0円	芝生管理予算額0円	芝生管理予算額0円	
達成状況 (H30)	A	年度評価	市民協働型事業としたことで、整備費用は全面公費での整備とした場合の約5割程度で済んだ。また、水やりなど、その後の管理も七郷分館を中心に地元で実施している。		

② 市民に信頼され、開かれた市政

番号	取組項目				
10	市民の市政への理解と参加の促進（市民の声）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：秘書広報課			○	○
	取組内容	市民からのご意見・ご要望を集約し、担当課へ改善策や現状について回答を依頼する。進捗状況を確認し、迅速な対応（１週間以内）を促す。			
	成果指標	早期解決（1週間以内）件数の割合（％）を毎年度増加させる。			
		平成３０年度	平成３１年度	令和２年度	令和３年度
	80％／ 早期解決割合	82.5％／ 早期解決割合	85％／ 早期解決割合	87.5％／ 早期解決割合	
達成状況（H30）	A	年度評価	早期解決割合は88.3％（188件中166件）となり目標を達成できた。さらに進捗状況の確認を徹底していきたい。		
11	市民の市政への理解と参加の促進（区長懇談会）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：秘書広報課			○	○
	取組内容	市民が気軽に参画できる環境と体制をつくるため、分かりやすい行政施策の説明を行い、より活発な意見交換が行われる方策を検討する。			
	成果指標	毎年度、説明内容や意見交換、行政内部での情報共有、市民への広報など、内容の充実について、検討を行いながら、懇談会を開催する。			
		平成３０年度	平成３１年度	令和２年度	令和３年度
	－	開催・充実	開催・充実	開催・充実	
達成状況（H30）	A	年度評価	平成30年5月20日に119名の区長参加のもと、猿島公民館で開催。行政施策への理解を深めるとともに、地域の意見を取り入れる環境を整えることができた。		
12	市民への情報発信（広報紙の発行等）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：秘書広報課			○	○
	取組内容	今後力を入れていく政策の周知や情報提供内容の充実、バリアフリー化を図り、市民にとって分かりやすい広報紙面を作成する。			
	成果指標	「広報ばんどう」、「広報ばんどうお知らせ版」、「声の広報」の紙面構成や内容の充実 ※発行のたびに継続的に改善を行うため、指標は発行回数とする。			
		平成３０年度	平成３１年度	令和２年度	令和３年度
	35回／発行回数	35回／発行回数	35回／発行回数	35回／発行回数	
達成状況（H30）	A	年度評価	広報紙を定期的に発行することにより、行政情報及びイベント等の広報を行うとともに、住民の行政への関心を高めることができた。		

番号		取組項目						
13	効果的な情報発信体制の構築			各視点での取組				
				量	質	当事者		
	担当課：秘書広報課				○	○		
	取組内容	全庁的な情報発信の取組方針を掲げ、各課における情報収集や整理・分析、発信を効果的に行える仕組みを構築するとともに、誰もが取り組みやすいものとするための支援を行う。						
	成果指標	平成30年度に各課担当者説明会を実施し、仕組みを研究しながら全庁的な体制作り（ホームページ更新含む）を行う。平成31年度より全庁的な意思統一を図りながら、年度末に効果的な情報発信ができたかどうかの評価を行い、令和3年度までに効果的発信率80%達成を目指す。						
		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度
		発信体制の確立		効果的発信率50%		効果的発信率70%		効果的発信率80%
	達成状況 (H30)	B	年度評価	9月に各課情報発信担当者会議を開催し、意思統一を図ることができた。3月には、ホームページ全ページの各課確認作業を実施し、更新作業を進めることができた。				
14	議会情報発信の改善・充実			各視点での取組				
				量	質	当事者		
	担当課：議会事務局			○	○	○		
	取組内容	市民視点による開かれた議会を目指し、議会に対する市民の関心をさらに高めるため、議会だよりや市ホームページで発信している情報の改善・充実を図る。						
	成果指標	年4回の議会だよりの発行、ホームページも充実させ、より多くの市民に情報提供を行い開かれた議会の実現を目指す。						
		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度
		実施		実施		実施		実施
	達成状況 (H30)	B	年度評価	議会だよりについて、分かりやすく簡潔な文章での表現を心掛けるとともに、表や図などを活用し、視覚的なアプローチからも改善に努めた。編集委員会では先進地視察研修を行い、見識を深めた。				

③ 民間の力を活かした市政

番号	取組項目				
15	連携協定を活用した防災体制の強化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：交通防災課			○	○
	取組内容	協定締結先と協定内容及び連絡体制の確認を進めるとともに、現在の協定でカバーできていない部分を補完するため、新たな協定締結を行う。			
	成果指標	平成31年度までに協定内容・連絡体制の確認を行う。また、令和3年度までに、新たに4件の協定締結を目指す。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		協定内容・連絡体制確認（全件）		4件の新規締結（計64件）	
	達成状況 (H30)	B	年度評価	56件（60件中）の連絡体制を確認。（新規締結3件）	

番号	取組項目					
16	効果的な官民連携手法等の推進			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 企画課			○	○	○
	取組内容	指定管理者制度や民間委託等の効率的・効果的な運用に向け状況調査や改善を図るとともに、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）など様々な手法の活用により、公民が連携した効果的な公共サービスの提供を推進する。				
	成果指標	新たな手法を令和2年度に1件以上、令和3年度2件以上導入する。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
		-	-	1件以上／導入件数	2件以上／導入件数	
達成状況 (H30)	B	年度評価	国や県主催の研修会等に参加し、先進的な事例研究等を実施。また、有効となる事例や民間提案募集などについて提案募集を実施。			
17	放課後児童クラブ運営委託に向けた取組			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： こども課				○	
	取組内容	放課後児童クラブ運営の委託に向け検討を進める。 「放課後子ども総合プラン」に準じた放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に活動ができるよう計画を進める。				
	成果指標	令和2年度事業を開始するとともに、2年度にモデル事業を1クラブ、3年度以降順次民間委託に移行していく。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
		—	—	モデル事業（1クラブ）	順次民間へ事業委託	
達成状況 (H30)	B	年度評価	実施自治体への視察を行った。放課後子ども教室との連携に向けた担当課との協議を実施した。支援員の資質向上のため、市独自の研修の実施と他市で開催された研修へ参加した。			
18	地域利便施設 民間活力の導入			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 都市整備課			○	○	
	取組内容	用地交渉やパーキングエリアとの連携に向けた関係機関との調整を行うとともに、地域利便施設に関する民間活力導入の検討・実施を行う。				
	成果指標	平成30年、31年度に民間活力導入にかかる準備を行い、令和2年度以降、地域利便施設整備事業へ民間ならではのアイデア、能力を導入する。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
		調査・準備		1件/民間活力導入		
達成状況 (H30)	B	年度評価	民間活力導入に向けた準備の一環として、事業に必要な用地取得を実施。30年度末までに84%の用地取得が完了。			

④ 外からの力を取り込み、連携する市政

番号	取組項目				
19	関係人口を増やすシティプロモーション		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：企画課			○	○
	取組内容	市内の関係機関及び事業所や市民のほか、市外の企業や人との連携も視野に入れた取組を目指す。補助金に頼ることなく継続性のあるグリーンツーリズムの考案やイベント実施時の農業体験、文化体験の充実を図るなど「仕組みづくり」を構築する。			
	成果指標	平成31年度までに取組を開始するとともに、平成31年度に2件、令和2年度に2件、令和3年度までに3件以上の仕組み構築を目指す。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	-	2件/年	2件/年	3件/年	
達成状況 (H30)	B	年度評価	仕組みづくりの一環として、市の認知度向上や関係人口を増やすため、当市のプロモーションビデオを作成し、都内で放映を実施した。		
20	汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：下水道課		○		○
	取組内容	平成30年6月、茨城県において「広域化・共同化計画策定検討会」が設立された。今後、県内をブロック単位に分け、公共下水道や農業集落排水、し尿処理について広域化・共同化の検討を進める。			
	成果指標	検討会設置後、市町村アンケートを実施し、ブロック単位で公共下水道、農業集落排水、し尿処理の広域化・共同化の検討を進める。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	検討会の設置 アンケートの実施	汚水処理施設の 広域化・共同化に 関する検討	汚水処理施設の 広域化・共同化に 関する検討	汚水処理施設の 広域化・共同化に 関する検討	
達成状況 (H30)	C	年度評価	県による協議会が設置されたが、説明会が開催される程度であり、具体的の方針や動きは来年度以降である。		
21	効果的なメディアの活用による知名度向上・事業等PR		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：資料館			○	○
	取組内容	市広報をはじめホームページや各種新聞社からの取材による紙面掲載など、効果的にメディアを活用し、展覧会や刊行物、開催イベントなど各種情報の発信を充実させる。			
	成果指標	効果的なメディアの活用による、来館者数の増・知名度アップ			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	来館者数の増・知名度アップ				
達成状況 (H30)	B	年度評価	市広報は毎月掲載、ホームページは展覧会や天体イベントごと随時更新した。新聞各社の取材、紙面掲載は複数回あった。		

2「後世に負担を残さない」財務改革

○人口減少時代に対応できる財政基盤を確立するため、歳入の確保や歳出抑制、将来負担の抑制に資する取組を行い、財政収支の健全性を高めるとともに、歳入に見合った歳出構造を構築します。

① 公平性と創意工夫で取り組む歳入改革

番号	取組項目				
22	広告財源の確保（広報紙・市ホームページ）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：秘書広報課		○	○	
	取組内容	広告掲載募集案内記事を広報紙へ掲載するとともに、例年掲載している企業への継続案内を行う。			
	成果指標	各年度広告掲載数20件を目指す。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		20件／年間掲載数	20件／年間掲載数	20件／年間掲載数	20件／年間掲載数
達成状況（H30）	B	年度評価	広告募集案内記事を広報紙等へ掲載したが年度後半の申込が少なく、年間掲載数（延べ件数）は16件となった。		
23	市税の課税客体的確な把握の強化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：課税課		○	○	○
	取組内容	業務体制の強化を図りつつ、以下の内容について効率的・効果的な取組を行う。 ・市県民税未申告者に対する調査や呼出し（未申告者呼出し通知2回） ・居所不明者の実態調査（電話調査4日、訪問調査4日） ・軽自動車登録（廃車）の実態調査（2回）、 リサイクルシステムの活用（随時）、収納課との連携（随時） ・固定資産税公示送達者の実態調査（随時）			
	成果指標	前年度の取組結果に対して効果を上げるため改善した業務（事務）の数			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		2件	2件	2件	2件
達成状況（H30）	B	年度評価	各業務の実態調査を実施し、適正課税に努めている。		
24	個人住民税（特別徴収分）等の納付の 利便向上のための取組		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：収納課			○	○
	取組内容	総務省が主体となり、複数の地方団体に対して一度の操作で電子的に納税可能となる「地方税共通納税システム」が構築されるが、これを導入し、データ連携を行うための準備や運用を行う。			
	成果指標	平成31年10月に地方税共通納税システムによる収納の運用を開始する。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		-	運用開始	実施	実施
達成状況（H30）	B	年度評価	地方税電子化協議会主催の説明会や茨城計算センター主催の県内の打合せ会に参加し、新システムの理解と情報収集に努めた。3月にシステムの改修を行った。		

番号	取組項目					
25	市税の徴収率向上のための取組			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 収納課			○		○
	取組内容	現年度課税分の収納率向上、財産調査の徹底と滞納処分の強化、初期滞納の徹底した抑制、納税意識の高揚を目標に掲げ、滞納整理の強化と収納率向上に向けた対策に取り組む。				
	成果指標	徴収率については、課税客体や賦課額による影響はあるが、基本目標に基づき滞納整理の強化と収納率向上に向けた対策を講じることにより、下の目標値（前年度以上）の達成を目指す。				
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
		95.3%	95.4%	95.5%	95.6%	
達成状況（H30）	B	年度評価	滞納整理の基礎となる財産調査の件数を増加させ、通常の滞納処分に加え公売・搜索を積極的に実施した。			
26	市税の納付の利便向上のための取組			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 収納課				○	
	取組内容	市税等の納税についてPay-easy（ペイジー）やデビットカード、プリペイド式の電子マネーなどによる多種多様な納付方法の中から、納税者が納付しやすい納付方法を追加する。				
	成果指標	令和2年度から導入し、下の年間利用者数を目標とする				
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
		-	-	50件/年間利用者数	100件/年間利用者数	
達成状況（H30）	C	年度評価	クレジット納付も2年が経ち、わずかではあるが増加している。新しい納付方法の検討をしたいところだがそれに対応できる人数が不足している。現状把握と問題点の洗い出しに努めたい。			
27	新たな広告財源の確保（施設等）			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 企画課			○	○	○
	取組内容	公共施設のネーミングライツ（命名権制度）や広告掲示、広告付案内板など、新たな広告財源について、全庁的な取組を検討し、導入を進める。				
	成果指標	平成31年度以降、新規の広告財源を各年1件以上確保する。				
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
			1件／新規財源	1件／新規財源	1件／新規財源	
達成状況（H30）	C	年度評価	現在実施には至っていないが、各市町村で実施している自主財源の確保について事例研究を実施。			

番号	取組項目				
28	新たな広告財源の確保 (コミュニティバス広告利用)			各視点での取組	
				量	質 当事者
	担当課：企画課			○	○
	取組内容	広告スペースの利用について、積極的に広報紙やホームページで公募等を行い、市内外の事業者等より広告を受け付ける。また、より高い広告収入を得られる車外広告（ラッピングバス）等についても検討する。			
	成果指標	平成31年度に3件、令和2年度に5件、令和3年度までに6件以上の広告件数を 目指す。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		-	3件/年間契約数	5件/年間契約数	6件/年間契約数
	達成状況 (H30)	B	年度評価	ホームページで車内広告を募集し、車内広告1件（年間）の収入があった。	
29	坂東市ふるさと応援寄附制度の活性化			各視点での取組	
				量	質 当事者
	担当課：企画課			○	○
	取組内容	贈呈品の豊富さと寄附件数は一定程度比例すると思われることから、公募等により随時新たな贈呈品を追加していく。また、地域課題解決のための具体的な施策を掲げることで寄附を募るクラウドファンディング（CF）型や寄附金の適切な管理（基金積み立て）について検討を進める。			
	成果指標	平成29年度寄附額（約56,000千円）を基準として、毎年度前年を上回る寄附額を達成する。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		60,000千円	63,000千円	65,000千円	67,000千円
	達成状況 (H30)	C	年度評価	本年度のふるさと納税については制度の変更等もあり、15,314,000円に留まり、目標の達成には至らなかった。	
30	企業誘致の促進（坂東インター工業団地）			各視点での取組	
				量	質 当事者
	担当課：特定事業推進課			○	○
	取組内容	分譲面積55.3haのうち39.2haが分譲済となっている。 残画地は4画地16.1haとなり、造成工事を進め早急に分譲を完了させる。 立地企業に対して地元雇用について積極的に働きかけ、就業の場の確保と税収アップを図り、市の歳入に繋げる。			
	成果指標	平成30年度に3件、平成31年度に1件の分譲・引渡しを行う。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		3件	1件	-	-
	達成状況 (H30)	C	年度評価	H30.7以降、2画地（10.87ha）の分譲契約を締結した。	

番号	取組項目				
31	補助制度の積極的な活用 (国民健康保険・保健事業)			各視点での取組	
				量	質 当事者
	担当課： 保険年金課			○	
	取組内容	医療費の削減を図り、安定的な運営を行っていくためには、保健事業の充実による医療費の適正化が必要である。保健事業の実施に係る費用について、国・県等の補助制度を積極的に活用する。			
	成果指標	令和2年度事業から実施する。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		検討・調整	検討・調整	実施	実施
	達成状況 (H30)	B	年度評価	次年度実施事業に活用可能な補助制度の検討を行った。	
32	介護保険料収納率の向上			各視点での取組	
				量	質 当事者
	担当課： 介護福祉課				○
	取組内容	65歳到達者への納入通知書送付時に口座振替依頼書を同封する。 電話催告や夜間徴収、休日徴収の強化を図り、適切な滞納整理の実施に努める。			
	成果指標	介護保険料の収納率を令和3年度までに、現年度分98.5%以上、滞納繰越分16.8%以上とする。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		現年度分98.4% 滞納繰越分16.7%	現年度分98.4% 滞納繰越分16.7%	現年度分98.5% 滞納繰越分16.7%	現年度分98.5% 滞納繰越分16.8%
	達成状況 (H30)	B	年度評価	現年分98.7% 滞繰分15.2% 現年分は上回ったものの、滞繰分は下回ってしまった。 電話催告：5日/年 夜間徴収：3日/年 休日徴収：2日/年 上記以外に担当係で電話催告、訪問徴収を随時行った。	
33	農業集落排水使用料の口座振替への変更			各視点での取組	
				量	質 当事者
	担当課： 下水道課			○	○
	取組内容	公共下水道の使用料徴収方法を参考に徴収や納付方法等を検討するとともに、農業集落排水使用者に説明を行い、口座振替へ移行する。			
	成果指標	平成30年度に徴収の方法を検討し、平成31年度に使用者への説明、口座振替のシステム構築を行い、令和2年度から実施する。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		徴収方法の検討	説明会の開催 システム構築	口座振替の実施	口座振替の実施
	達成状況 (H30)	C	年度評価	口座振替の強い要望に応えるため、徴収方法を検討後、予算計上をしたが、費用対効果の面から予算が実現できなかった。	

番号	取組項目				
34	水道料金納付に関する利便性向上のための取組		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：水道課			○	○
	取組内容	水道料金の納付について、納付書や金融機関の口座引落しのほか、キャッシュレス化に向けた検討を行う。			
	成果指標	令和3年度当初までに新たな支払方法について検討を行うとともに、令和3年度までにキャッシュレスの手法による1件以上の支払方法の実施を目指す。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		-	-	-	1件以上/導入数
	達成状況(H30)	C	年度評価	H30現状と導入についてを検討した結果、費用対効果を踏まえ、現在の口座引落しの支払い方法を推進することが有利といえる。	

②コストを意識し、選択と集中による歳出改革

35

市補助金制度の再構築			各視点での取組			
			量	質	当事者	
担当課： 企画課			○	○	○	
取組内容	補助金制度（規則、基準、評価制度）そのものの見直しや改善を行うとともに、効果的に補助事業の評価を実施し、公共性、公益性、費用対効果等の観点から評価の低いものについて内容の改善又は中止・廃止を含めた検討を進める。					
成果指標	平成31年度より規則、基準及び評価に関する見直しを適用し、各年度200万円以上の削減を目標として補助事業の評価・見直しを行う。					
	平成 3 0 年度		平成 3 1 年度		令和 2 年度	
	-		200万円減／前年比		200万円減／前年比	
達成状況 (H30)	C	年度評価	イベントの見直し等により金額の削減につながったが、今後更なる根本的見直しが必要である。			

36

定期イベント等の事業評価			各視点での取組			
			量	質	当事者	
担当課： 企画課 （各イベント担当課）			○	○	○	
取組内容	市が主催・共催する定期的なイベント等について、費用対効果等の観点を踏まえ事業評価を行う。この評価に基づき、一層の市民協働型・自立型に向け、より事業効果が高く、かつ、市民が活躍し楽しめるイベントを目指し、見直しや改善を行う。					
成果指標	定期イベント等の事業評価により見直し・改善作業を行った件数 ※平成29年度は、17件の見直し・改善を実施					
	平成 3 0 年度		平成 3 1 年度		令和 2 年度	
	3件/年		3件/年		3件/年	
達成状況 (H30)	A	年度評価	H30において11件の見直しを実施するとともに、H29において見直しを行ったイベントのフィードバックを実施した。			

番号	取組項目					
37	計画的な事業・施策の実施と総点検 (実施計画・行政評価)			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 企画課			○	○	○
	取組内容	「戦略プラン実施計画」を策定し、P D C A（計画→実行→評価→見直し）サイクルによる適切な進捗管理を行う。（成果や課題等の検証、事業の進捗状況の把握、指標等を用いた進捗等の定量的な評価） 「行政評価制度」の導入を検討する。（事務事業の選択と集中（スクラップ・アンド・ビルド）を行うための仕組み） ※上記について、市民への分かりやすい公表を検討				
	成果指標	平成30年度は評価手法の検討。平成31年度以降において、各年10件以上を対象として、事業の見直しを行う。				
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
		-	10件／見直し事業数	10件／見直し事業数	10件／見直し事業数	
達成状況 (H30)	C	年度評価	実施計画を策定したが公表に至らなかった。また、評価手法を検討した。			
38	市の外郭団体（出資団体）等のチェック強化			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 企画課（その他関係課）			○	○	
	取組内容	既存のチェック制度（指導や監査制度等）の効果的な運用を図るとともに、これを体系づけ発展させた、全庁的なチェック（評価）制度等の導入を検討する。				
	成果指標	団体等の運営、事業等のチェックにより、改善した項目件数				
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
			2件/年	5 件/年	5 件/年	
達成状況 (H30)	B	年度評価	改善の足掛かりとして、出資団体において適正な運用が行われているか負担金状況調査を実施。			
39	リサイクル・リユースの向上			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 生活環境課			○	○	○
	取組内容	広報や市民講座等による啓発を強化し、資源ごみを分別することを徹底していくことでごみ処理量の増加を抑えていく。				
	成果指標	家庭ごみでの資源ごみの減少を抑え、令和3年度には減少率ゼロにする。				
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
		資源ごみ量 前年比 2 %減	資源ごみ量 前年比1.5%減	資源ごみ量 前年比1.0%減	資源ごみ量 前年比0%	
達成状況 (H30)	A	年度評価	市民講座を 2 回開催。リサイクルの啓発を行った。 資源ごみ量の減少を抑える目標を上回り、資源ごみが増加した。			

番号	取組項目					
40	精神障害者医療助成金支給の適正化			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 社会福祉課			○		
	取組内容	各福祉制度や公費負担のあり方を見据えつつ、福祉サービスの低下に繋がらぬよう、丁寧な説明により理解を得ながら見直しを検討する。				
	成果指標	状況を見ながら、段階的な見直しを検討する。（令和2年度から段階的に削減を開始し、令和3年度末で助成を廃止する方向で検討）				
		平成30年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度
		-			段階的削減を実施	段階的削減を実施
達成状況 (H30)	C	年度評価	現状では、課内での検討段階から進展していない。			
41	効果的な手法による子育て情報の発信 (子育てガイドブック)			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： こども課			○	○	
	取組内容	子育てガイドブックをより多くの方に配布し、子育て情報を広く発信するため、広告掲載により市の財政負担なく、多くの発行部数を確保する。				
	成果指標	平成31年度までに子育てガイドブックを作成し配布を開始する、2年ごとに掲載情報を更新し発行することを目指す。				
		平成30年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度
		-		発行	-	発行
達成状況 (H30)	A	年度評価	ガイドブック作成にあたり、広告を募り、無料で作成することができた。発行部数を増刷したことにより幅広い世代へ情報提供ができた。また、当初予定発行年度を前倒しすることができた。			
42	要介護認定率の低位安定化			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 介護福祉課				○	○
	取組内容	介護予防事業の充実等により高齢者の健康寿命の延伸を図る。				
	成果指標	令和3年度の要介護認定率を14.5%以下に抑制する。				
		平成30年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度
		14.3%		14.4%	14.4%	14.5%
達成状況 (H30)	B	年度評価	認定率：15.0% 16事業所33人のケアマネジャーのケアプランチェックを行うとともに、講演会を開催し、給付費の適正化に努めた。			

番号	取組項目				
43	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕等の実施による行政コストの削減		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 道路管理課		○	○	
	取組内容	市内の道路橋155橋及び横断歩道橋3橋について、道路法施行規則に基づき点検対象橋梁について近接目視による5年に1回の定期点検を実施する。点検結果を踏まえて長寿命化修繕計画の策定・更新を実施するとともに、当該計画に基づき計画的な修繕・更新等を実施する。			
	成果指標	長寿命化修繕計画の策定・更新後、順次計画的に橋梁修繕等を実施。特に、緊急・早期措置段階の21橋の修繕を行う。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	155橋/修繕計画策定橋梁	7橋/修繕橋梁 1橋/橋梁撤去	7橋/修繕橋梁	7橋/修繕橋梁	
達成状況 (H30)	B	年度評価	長寿命化修繕計画の策定（H31.3）により、必要な対策の検討や将来においての損傷予測等が可能となり、効率的な修繕対策が可能となった。		
44	集客数の拡大及び補助金の削減		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民音楽ホール		○	○	
	取組内容	市民音楽ホールはクラシックコンサートをメインにする施設ではあるが、事業の見直しや市民が親しみやすい芸術・文化を提供することにより来館者数の増加が見込める「メリハリのある事業展開」を行い、補助金の減額に努める。			
	成果指標	平成31年度自主事業の集客数を60%、令和2年度までに65%、令和3年度までには70%を平均して目指す。また、補助金を毎年5%削減を目指す。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	-	平均集客数：425人、 補助金削減額：680,000円	平均集客数：460人、 補助金削減額：1,360,000円	平均集客数：500人、 補助金削減額：2,000,000円	
達成状況 (H30)	C	年度評価	平成30年度自主事業の集客数は、8事業を行い392人で平均55.7%に留まった。現状を踏まえながら、平成31年度事業は目標値の60%を超えるよう努力する。		
45	市補助金等のチェック強化 (財政援助団体の監査)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 監査委員事務局		○	○	
	取組内容	財政援助団体や出資団体等のチェック機能（適正化・透明性）の充実を図るため、監査計画に基づき、重点項目を設けて監査を実施する。また、定期監査時において各団体の補助金の会計処理について監査を実施する。			
	成果指標	平成29年度から事業を開始しているが、監査計画に基づき平成30年度から毎年1件ずつ財政援助団体監査の実施を目指す。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	1件	1件	1件	1件	
達成状況 (H30)	D	年度評価	実施要領等の準備は完了していたが、市長要求監査が提出されたため、H30年度の実施を取りやめざるを得なかった。		

番号	取組項目				
46	監査基準の整備・充実		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 監査委員事務局		○	○	○
	取組内容	監査基準の公表の実施及び監査制度の充実強化について検討を進めるとともに関連例規等の見直し等を行い、国の施行期日である平成32年4月1日より実施・運用するものとする。			
	成果指標	平成31年度までに内容の検討及び関連例規整備を進め、令和2年4月1日より実施・運用			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		20%/進捗率	100%/進捗率	運用	運用
	達成状況(H30)	B	年度評価	監査基準（案）及び実施要領（案）について、内容の検討を行った。県主催の職員研修会に参加し、先進地事例の研究を行った。	

③経営的視点で取り組む財産改革

47	公共施設等総合管理計画に基づく 「個別施設計画」の策定			各視点での取組			
				量	質	当事者	
	担当課： 管財課			○		○	
	取組内容	「個別施設計画」の策定に向けた全庁的な取組体制の構築を図り、各施設の個別計画策定のための調査・点検・診断を実施する。 長期的な維持管理、改修コストや施設保有量の最適化・予防保全型への転換を踏まえた個別施設計画を策定し、計画に基づいた施設の長寿命化や改修等を行う。					
	成果指標	令和2年度までに公共施設等の「個別施設計画」を策定し、以後、計画に基づいた施設の長寿命化や改修等を行う。					
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
		取組体制図作成	点検・診断一覧表 作成、計画策定	計画策定	管理の実施		
達成状況 (H30)	D	年度評価	体制図作成に至らなかった。				

48	未利用（低利用）地等の処分（売却）と 適正な利活用			各視点での取組			
				量	質	当事者	
	担当課： 管財課			○		○	
	取組内容	未利用地等有効活用検討委員会において、未利用（低利用）の公有財産（土地・施設）について処分（売却）や適正な利活用についての方向性を検討し、財産改革の視点に立った公募売却や利活用を進めていく。					
	成果指標	未利用地等有効活用検討委員会での検討結果に基づいた、未利用（低利用）の公有財産（土地・施設）の処分（売却）や適正な利活用 （売却については以下の件数を目標とする。）					
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
		—	3件/売却	5件/売却	5件/売却		
達成状況 (H30)	A	年度評価	H30において、4物件の売払い一般競争入札を実施し、2物件（1,017㎡ 23,588,300円）の売却を行った。				

番号	取組項目				
49	市営斎場における樹木管理		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：生活環境課		○	○	
	取組内容	防災対策及び管理経費削減の観点から、倒木などの危険性のレベルの選定と計画的な伐採・剪定を行う。			
	成果指標	定期的剪定・除草等により高木管理を適切に実施し、管理経費削減を進める。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		定期的剪定・除草	定期的剪定・除草	定期的剪定・除草	定期的剪定・除草 予算の削減
達成状況 (H30)	A	年度評価	定期的剪定・除草に加え、倒木の恐れのある高木（西北南側）を伐採し、計画を前倒して行った。		
50	公共下水道事業ストックマネジメントの実施		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：下水道課		○		
	取組内容	ストックのリスク評価等を行い、長期的な施設管理の目標や点検調査計画及び改善改築計画等の基本計画を策定する。 基本計画策定後、5年計画で実施する点検調査、改築を行う実施計画を策定し、改築工事を実施する。			
	成果指標	平成30年度にストックマネジメント計画を国に届出し、平成31年度に実施計画に基づく実施設計を行い、令和2年度から改築工事に着手する。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		基本計画・実施計画の策定	実施計画に基づく実施設計	改築工事	改築工事
達成状況 (H30)	B	年度評価	計画の策定を概ね予定通り実施することが出来た。来年度はこの計画に基づいた実施設計を行う。		
51	配水管路の漏水調査による有収率の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：水道課		○		○
	取組内容	主要管路や老朽化が予想される管路の調査を実施し、漏水等の早期発見により水量ロスを減らすとともに、配水管路を維持する。			
	成果指標	目標値として、有収率について前年度比0.2パーセント増を目指す。 （平成29年度における坂東市の有収率：91.9%）			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		0.2%増／前年度比	0.2%増／前年度比	0.2%増／前年度比	0.2%増／前年度比
達成状況 (H30)	D	年度評価	H29年度までは面的に漏水調査を委託してたが、成果がなく、H30年度より一時中止をした。有収率低下の要因は漏水ではない可能性がある。		

番号		取組項目			
52	学校施設に関する計画的な改修計画の検討		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 学校教育課		○		○
	取組内容	学校施設について今後の改修等の計画・検討を行うとともに、市財政の負担を平準化し、計画的な改修が可能となるよう公立学校施設に係る長寿命化計画の策定を行う。			
	成果指標	平成31年度までに公立学校施設に係る長寿命化計画の策定を行うとともに、計画に基づいた施設の修繕や改修工事等を行う。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		準備・調査	長寿命化計画の策定	計画の実施	計画の実施
達成状況 (H30)	B	年度評価	文科省学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書等のガイドラインやマニュアルに基づき、対象施設の選定及び計画内容の検討を実施し、過去の点検結果や修繕・工事に係る資料等の収集を行った。		
53	長寿命化計画の策定及び計画に基づく改修		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 国体・五輪・スポーツ振興課		○	○	
	取組内容	体育施設適正保有量を踏まえ施設ごとの長寿命化計画を策定し、その計画に基づき改修を行う。また、計画自体については人口・利用者数・物価動向等を考慮し、適宜見直しを行う。			
	成果指標	平成31年度に計画書を策定し、令和2年度以降計画に基づき改修を行う。また、適宜計画の見直しを行う。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		・資料収集及び検討	・計画策定	・計画に基づく改修 ・計画の修正	・計画に基づく改修 ・計画の修正
達成状況 (H30)	B	年度評価	短期的な改修等に加え、長期的にもメンテナンスを要する施設があり、個別対応よりも包括的に長寿命化計画に基づく改修を行うことが妥当であるとの検討結果を得た。		
54	持続可能な施設の在り方 (総合文化ホール 総合管理計画)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民音楽ホール・図書館		○	○	
	取組内容	坂東市総合文化ホールについて、公共施設等総合管理計画に基づき長期的な維持管理や改修コストの最適化を踏まえ個別計画を策定し、計画に基づいた長寿命化や改修を行う。			
	成果指標	有料貸出施設であることから予防保全を十分考慮し、修繕する優先順位を決め、改修を進めるのと同時にコスト面も考慮する。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		修繕箇所の洗い出し及び優先順位付	改修箇所の試算、予算の確保	優先順位の高いものからの改修	優先順位の高いものからの改修
達成状況 (H30)	C	年度評価	長寿命化計画の個別計画を策定（未了）し、優先順位と予算化を行うことができなかった。		

④総合的な財政構造の改革

番号	取組項目					
55	地方公会計制度			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 財政課			○	○	○
	取組内容	仕訳処理について、日々の執行の中で各課において処理ができるよう財務会計システムの改修を行うとともに、執行において担当課で入力をするための研修を行う。				
	成果指標	財務書類を市議会第3回定例会までに作成する。				
		平成30年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度
-		-	-	9月定例会議までに財務書類を作成		
達成状況 (H30)	C	年度評価	先進自治体の事例や他の市町村の状況から検討を行った。			
56	財政収支見通しの作成、公表			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 財政課				○	○
	取組内容	国の税財政改革や景気、人口動態による市税の変動等を踏まえ、分かりやすい財政収支見通しの作成と公表を行う。				
	成果指標	財政収支見通しの作成・公表 (成果指標として、HPの閲覧数、前年度比10%増)				
		平成30年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度
		HPでの公表	10%増／閲覧数	10%増／閲覧数		
達成状況 (H30)	C	年度評価	財政収支見通しの内容を他市町村との状況を確認し検討を行った。			
57	下水道事業の公営企業会計適用			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 下水道課			○		○
	取組内容	地方公営企業会計への移行に向け、下記の取組を行う。 ・固定資産の調査・評価 ・組織体制の検討、条例規則の制定改正 ・新予算の編成、打ち切り決算 ・会計システムの構築				
	成果指標	平成30年度に固定資産の調査・評価を完了し、平成31年度に組織体制の検討、条例規則の改定、新予算の編成、打ち切り決算を終了させ、令和2年4月1日移行をする。				
		平成30年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度
固定資産調査・評価		組織体制の検討、新予算編成、打ち切り決算	公営企業会計移行	公営企業会計移行		
達成状況 (H30)	C	年度評価	固定資産調査・評価を進めたが、情報量が多く、令和2年度の移行に向けた作業に遅れがある。			

3「おもてなし」を体现するサービスの改革

○顧客である市民の視点に立った行政サービスを、効率的、効果的に提供できるよう、創意工夫のもと、継続的な改善を図るとともに、一人ひとりに寄り添う、心のこもったサービスを提供します。

①便利で満足度の高い窓口サービス

番号	取組項目				
58	結婚支援（相談）事業の一元化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民協働課（関係課）		○	○	○
	取組内容	複数の担当課で実施されている結婚相談事業の所管を統一する。			
	成果指標	事業の所管統一による、事業の実施効果の確保 （イベントカップル数、結婚成立数）			
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		イベントカップル数/30 件 結婚成立数/10件	イベントカップル数/30 件 結婚成立数/10件	イベントカップル数/30 件 結婚成立数/10件	イベントカップル数/30 件 結婚成立数/10件
達成状況 （H30）	B	年度評価	・結婚相談推進事業（秘書広聴課） イベントカップル数/20件 結婚成立数/6件 ・交流イベント事業（生涯学習課） イベントカップル数/10件		
59	相談体制の充実（市民相談）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民協働課			○	○
	取組内容	広報等による相談業務の周知や相談内容による各種相談窓口への振り分けにより利用の推進を図るとともに、相談の完結状況等を把握し、相談制度の効果的な運用を図る。			
	成果指標	相談件数の増加及び完結件数100%を目指す。			
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		350/相談件数 完結件数100%	370/相談件数 完結件数100%	390/相談件数 完結件数100%	410/相談件数 完結件数100%
達成状況 （H30）	B	年度評価	・広報坂東において相談日等を周知 ・電話相談窓口の紹介 ・336/相談件数 ・完結件数100%		
60	市民税申告業務の改善・向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 課税課		○	○	○
	取組内容	電子申告やパソコン等による申告書自己作成の奨励を図るとともに、市職員の受付体制を強化（税務経験者の応援配置など）する。			
	成果指標	創意工夫により、最大待ち時間、前年度比 1 0 分短縮を目指す。 ※ H29年度（H30.2）最大待ち時間 9 0 分程度			
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		待ち時間10分短縮	待ち時間10分短縮	待ち時間10分短縮	待ち時間10分短縮
達成状況 （H30）	B	年度評価	税務経験者職員の応援配置及び申告受付を所得別で実施した結果、来場者の待ち時間を10分弱短縮に繋がった。		

番号	取組項目				
61	各種申請・手続きに関する利便性の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 企画課		○	○	○
	取組内容	各年度において申請等に関する改善の検討を行い、申請書類の簡素化・合理化、添付書類や押印などの省略、申請手段の簡素化・WEB化などを実施する。			
	成果指標	平成31年度以降、各年3件以上を目標とした各種申請の簡素化・利便性の向上を図る。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	-	3件／改善申請数	3件／改善申請数	3件／改善申請数	
達成状況 (H30)	D	年度評価	全庁的な取組推進や事例の周知などについて、未着手となった。		
62	利用しやすい窓口環境の整備		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民課			○	○
	取組内容	来庁者の待ち時間短縮のため、ワンストップサービスのあり方を調査し、担当部署での発行や状況に配慮した証明書交付場所の分散型（ワンフロアサービス）について検討を進める。			
	成果指標	平成30年度：調査と効果の検討。平成31年度：状況判断による窓口案内。令和2年度～：当課での証明書交付までの所要最長時間15分以内を目指す。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	—	20分以内/所要時間	15分以内/所要時間	15分以内/所要時間	
達成状況 (H30)	B	年度評価	継続して来庁者は増えている中で混雑する曜日、時間帯の把握と届出状況による対応について検討をした。		
63	さしま窓口センターでの窓口サービスの周知と対応		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： さしま窓口センター		○	○	
	取組内容	HPや広報紙等を利用し、さしま窓口センターで利用可能なサービスの更なる周知徹底を進め、住民の方のニーズに対応した窓口サービスの提供を行う。また、案内板等の工夫・設置を行う。			
	成果指標	引き続きさしま窓口センターの利便性向上を図るとともに、業務状況の変化に応じて情報提供内容について随時更新し、対応する。（利用可能な窓口サービス一覧等の作成・更新）			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	
達成状況 (H30)	B	年度評価	看板等案内板の設置、福祉相談業務等の窓口業務の拡充を行った。		

番号	取組項目					
64	申請のしやすい環境づくり (医療福祉費：自署の場合の押印の省略)			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 保険年金課			○	○	○
	取組内容	来庁者からご提出いただく申請書について、自署の場合は押印を省略する。				
	成果指標	令和2年度までに環境を整備する。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
		検討・調整	検討・調整	押印省略に移行		
達成状況 (H30)	D	年度評価	まずは課内で統一しようとするが結論が出なかった。			
65	坂東市子育て世代包括支援センターの開設			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 健康づくり推進課				○	
	取組内容	子育て世代包括支援センターを開設し、妊産婦・乳幼児の状況を保健師等の専門家が継続的・包括的に把握する。これにより、妊娠から出産・子育て期にわたり必要な支援の調整や関係機関と連携した、切れ目のない支援を提供する。				
	成果指標	平成31年度までに事業を開始し、関係機関との連携を深める。また、相談業務のほか産前・産後サポート事業に取り組む。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
		開設準備	子育て世代包括支援センターの開設	産前・産後サポート事業の実施	産前・産後サポート事業の実施	
達成状況 (H30)	B	年度評価	子育て世代包括支援センターを実施している市町村を視察し、取り組みの実際や課題等の情報を得ることができた。			

② ICT等を活用したサービスの向上

66	マイナンバーカードの利活用		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民課			○	
	取組内容	総合窓口に来庁する市民にコンビニ交付の利便性を推奨し、カードの申請促進や交付を継続的に進めていく。			
	成果指標	平成30年度 10% 平成31年度 15% 令和2年度 20% 令和3年度 25% を目指す。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		10%/全体交付率	15%/全体交付率	20%/全体交付率	25%/全体交付率
	達成状況 (H30)	B	年度評価	窓口来庁時にマイナンバーカードの利便性について説明をしているが申請までに至らなく交付率10%まで及ばなかった。	

番号	取組項目				
67	施設予約システムの導入		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：国体・五輪・スポーツ振興課		○	○	
	取組内容	予約システムの導入について県及び他市町村の状況を調査し、システム導入の可否及びシステム内容を決定する。システム導入の際には総務課情報化推進係と協議しながら行っていく。			
	成果指標	平成31年度までシステム導入に関する調査・検討準備を行い、令和2年度に実施する。			
		平成30年度 県及び他市町村 状況調査	平成31年度 システム導入準備	令和2年度 システム稼働	令和3年度 システム稼働
	達成状況 (H30)	B	年度評価	県西市町に対する状況調査の結果、予約の確実性において課題が判明したため、H31において引き続き調査を行う。	

③細やかで丁寧な市民サービスの提供

68	公園パンフレット・案内看板（公共サイン）の作成			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 都市整備課				○	
	取組内容	公園パンフレットを作成することで、市内の方や公園周辺の方だけでなく、市外の利用者や観光客に公園を周知することで多くの人に公園を利用してもらう。 利用者の視点に立って、必要な情報を提供するため、案内看板（公共サイン）を設置する。				
	成果指標	平成31年度には、公園のパンフレットを作成。平成31・令和2年度の2か年で岩井地域内に公共施設へ案内看板(公共サイン)を設置。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
	内容の検討	設置数確定	工事完成	-		
達成状況 (H30)	C	年度評価	公共サインは、設置内容及び場所の検討を実施。また、公園パンフレットはデザイン料を含んだ見積りを徴収を行った。（どちらともH31予算措置されなかった）			

69	ICT技術の活用による細やかな図書館サービスの提供			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 図書館				○	
	取組内容	時間的・距離的な要因で図書館に来館できない利用者（潜在的利用者）に対し、インターネットやPOT（簡易端末）を利活用し、地域拠点などで貸出できるようにする。				
	成果指標	平成31年度中に実施体制を整備。令和2年度より一部実施。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
	システムクラウド化	調査・体制整備	3拠点実施	3拠点継続・検証		
達成状況 (H30)	B	年度評価	平成30年度の図書館システムの更新の際、クラウド化を実行し、インターネットを利用した新たな利用者サービスを導入した。			

番号	取組項目				
70	利用者目線の見直しや改善 (資料館へのアクセス検討)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 資料館		○	○	
	取組内容	交通アクセスに関する不具合の解消に向け検討を重ねる。			
	成果指標	市内外から、マイカーのない方にも自由に来館していただける交通機関もしくは対応策を整備し、来館者数の増につなげる。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		様々な来館者の交通障害の解消、新たな交通環境整備、来館者数の増			
	達成状況 (H30)	B	年度評価	来館希望者への交通問合せ対応。必要に応じ公用車による送迎を行った。アクセス向上の検討が必須。	

4「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革

○限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、様々な行政（市民の）課題に対して、的確に対応する体制を確立するため、市役所の業務全般について見直しを行い、業務の最適化と人材・組織の活性化に資する取組を行います。

①効率的に質の高い仕事をするための業務改善

71	職員提案制度の見直し			各視点での取組			
				量	質	当事者	
	担当課： 総務課			○	○		
	取組内容	現制度の検証を行うとともに、提案案件の公表、1課1提案運動の導入等を検討する。					
	成果指標	平成31年度までに1課1提案運動を導入し、31年度15件、令和2年度18件、3年度20件の提案を目指す。					
		平成30年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度	
提案件数5件		提案件数15件	提案件数18件	提案件数20件			
達成状況 (H30)	C	年度評価	提案件数は3件（うち審査済み1件）であった。行政サービスの改善、向上に向けて、提案制度の周知と積極的な提案を呼びかけていく。				

72	自治体クラウドの導入			各視点での取組			
				量	質	当事者	
	担当課： 総務課			○			
	取組内容	自治体クラウドへ対応するため、近隣自治体と協議会を組織し各電算システムの共通化を図るとともに、市の業務運用方法について見直しを行う。					
	成果指標	令和2年度にシステムを導入する。					
		平成30年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度	
—		—	導入	導入			
達成状況 (H30)	C	年度評価	県南市町村で構成する協議会への勉強会に参加し、基幹システムの機能要件書を作成した。				

番号	取組項目					
73	業務の効率化（RPAの導入）			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 総務課			○		○
	取組内容	作業や処理の自動化により時間の有効活用や職員への負担軽減、作業ミスの軽減を目指す。また、効率的な業務フローの確立を目指す。				
	成果指標	令和2年度にシステム導入する。導入後は、さらなる業務選定を行い対象業務の拡大を目指す。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
		—	—	5業務	10業務	
達成状況（H30）	C	年度評価	試用版ソフトによる評価・検証を行った。			
74	ペーパーレス会議の導入			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 総務課			○		○
	取組内容	ペーパーレス会議システム導入について、会議の運用方法の見直しによるシステムの利活用の検討を行う。				
	成果指標	令和2年度にシステムを導入する。導入後は適用会議を拡充する。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
		—	—	10会議／年	20会議／年	
達成状況（H30）	C	年度評価	ペーパーレス会議システムのデモや導入コストの試算を実施した。			
75	業務の状況調査と総点検			各視点での取組		
				量	質	当事者
	担当課： 企画課 （各課）			○	○	○
	取組内容	各所管における業務内容や業務量を把握するため、業務状況調査を実施し、各課業務の「見える化」を図る。 この業務状況調査を通して市の組織機構のあり方や適正人員の把握のほか、業務を分析し、業務手法の見直し（BPR的手法：業務プロセスの再構築も検討）や業務自体のスクラップ・アンド・ビルドなどを行う。				
	成果指標	業務状況調査の実施を通じた業務手法や見直し・改善の件数				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
		-	5件/年	5件/年	5件/年	
達成状況（H30）	B	年度評価	機構改革に伴い全庁的な業務洗い出し調査を実施し、一部業務について統合又は移管することにより合理化を図った。			

番号	取組項目				
76	効率的な地籍調査事業の推進		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 道路管理課		○	○	
	取組内容	面積 1 ㎢以上の区域設定が調査期間の長期化を招く大きな要因であったと考察されるため、適正規模による区域及び期間設定を行う。（ 1 調査地区について、「設定面積：約0.5㎢・3ヶ年による事業完了」の目標設定） また、これまで直営により実施していた一筆地調査等の工程について、専門知識を有する業者への民間委託により業務の効率化を図る。			
	成果指標	平成30年度末までに「遅延地区」の解消を完了し、平成31年度以降、年間 2 地区（約0.5㎢×2地区）の新規事業着手を目指す。			
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	大谷口 I （0.36㎢）	小泉 I （0.53㎢） 小泉 II （0.40㎢）	大谷口 II 小泉 III （0.52㎢） 矢作 I 大崎 I （0.50㎢）	矢作 II （0.53㎢） 矢作 III （0.40㎢）	
達成状況（H30）	A	年度評価	懸案の遅延地区を解消するとともに、大谷口 I 地区を一筆地調査まで完了できた。また、早期完了に向けた「推進方針」を策定し、人員も含め体制を充実させることができた。		
77	申請受付マニュアル作成の改善・充実		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 商工観光課			○	
	取組内容	疑義事例集の作成、マニュアルの修正を行う。			
	成果指標	疑義事例集の作成、マニュアル修正を行う。			
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	疑義事例集の作成、マニュアル修正の実施	疑義事例集、マニュアル修正の実施	疑義事例集、マニュアル修正の実施	疑義事例集、マニュアル修正の実施	
達成状況（H30）	B	年度評価	疑義事例集を作成し随時追加できるようにした。また、マニュアルについても、随時修正の実施を行っている。		
78	イベント進行マニュアルの改善・充実		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 商工観光課			○	
	取組内容	各イベントの進行マニュアルの項目追加・修正を行う。			
	成果指標	イベント終了時に業務改善点や注意案件等を的確に把握し、マニュアル修正を行う。			
		平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	修正の実施	修正の実施	修正の実施	修正の実施	
達成状況（H30）	B	年度評価	H 3 0 年度に実施した事業について、反省会、改善点を確認し、マニュアルの修正を行った。		

番号	取組項目				
79	会計マニュアルの更新		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 会計課			○	○
	取組内容	改訂する内容について変更・改善内容の蓄積を行い、翌年度使用する会計マニュアルの修正を行う。			
	成果指標	数値化できないが、基本的に翌年度の会計事務実施時期までに修正を行うとともに、マニュアルを基とした説明会を実施する。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		会計年度開始時期までに修正を実施	会計年度開始時期までに修正を実施	会計年度開始時期までに修正を実施	会計年度開始時期までに修正を実施
達成状況 (H30)	A	年度評価	会計マニュアルの見直しを行い、14項目を改正した。事務処理説明会を4月に実施した。		
80	会計業務合理化の検討		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 会計課		○	○	○
	取組内容	支出伝票などにおいて一括支払や振り分けなどにより業務の効率化ができないか検討を行うとともに、有効と判断したものについての導入検討を行う。			
	成果指標	合理化について検討を進めていくとともに、合理的な会計処理の手法についての導入を目指す。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		-	-	-	1件／導入件数
達成状況 (H30)	B	年度評価	公共料金一括処理を検討し、実施するための担当者会議を開催し、協議を行った。		
81	議会事務マニュアルの改善・充実		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 議会事務局		○	○	○
	取組内容	事務マニュアルの改善・充実を図り、局内の事務事業を総合的・効率的に推進し、機能をさらに高める。			
	成果指標	マニュアルの改善・充実を図り、運営機能を高める。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		実施	実施	実施	実施
達成状況 (H30)	A	年度評価	従来のマニュアル内容を整理し、各会議ごとに必要となる書類や作業一覧を全員で共有できるよう、チェックシートを作成・活用し、業務に漏れが無いよう取り組んだ。		

番号	取組項目					
82	各校と連携した学校事務事業改善の実施		各視点での取組			
			量	質	当事者	
	担当課： 学校教育課			○	○	
	取組内容	各校の事務職員等で構成される学校事務共同実施協議会等と連携を図り、現在行われている学校事務に関する課題・問題点を共有し、事務改善や課題の解決、業務に関する意識の共有、関係間での連携の強化を図る。				
	成果指標	毎年度において事務上の問題を洗い出し、事務の簡素化や合理化、負担軽減などについて各年2件以上の改善を目指すものとする。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
		2件／改善件数	2件／改善件数	2件／改善件数	2件／改善件数	
達成状況 (H30)	A	年度評価	学校間連携による相互支援、外部講師による指導・研修の実施、校長会との連絡調整の推進、給食費の口座振替移行など、5件程度の改善（成果）があり、学校事務の効率化とスキルアップに繋がった。			
83	教職員等の負担軽減と充実した教育環境づくり		各視点での取組			
			量	質	当事者	
	担当課： 指導課			○	○	○
	取組内容	現在行われている調査や現行業務において精査・見直しなどを進めることにより、業務の合理化及び教職員への心身への負担軽減を図る。				
	成果指標	学校に依頼する統一的な事務等について合理化の検討を進めるとともに、年間2件以上の改善・見直し等を進めていく。				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
		2件／業務見直し件数	2件／業務見直し件数	2件／業務見直し件数	2件／業務見直し件数	
達成状況 (H30)	A	年度評価	改善・見直し件数2件。学校閉庁日を設けた。また、部活動の朝練を原則禁止とした。			

②意欲高く活躍する職員力の向上

84	人材育成基本方針の見直し		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 総務課			○	○
	取組内容	新たな人材育成基本方針の策定及び方針に基づく人材育成を行う。			
	成果指標	研修を受講した職員数（延べ）			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
84		171人	175人	180人	185人
	達成状況 (H30)	B	年度評価	平成30年度に各研修を受講した人数は167人で目標値をわずかに下回った。職員全体の能力向上に向けて、研修への積極的な参加を促進していく。	

番号	取組項目				
85	ワークライフバランスの推進		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：総務課		○	○	○
	取組内容	ワークライフバランスを推進するため、下記の取組を行う。 ・職員の適正配置 ・職員の能力向上のための研修の充実 ・ノー残業デーの設定による定時退庁の奨励 ・時差出勤制度の活用促進 など			
	成果指標	職員の年次有給休暇の取得日数（H26:8.1日、H27:6.8日、H28:6.4日、H29:7.6日 全国の市区町村平均:10.2日（H28）） ※年休は暦年計算（1.1～12.31）のため、前年の取得日数とする。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		7.6日／年	8.0日／年	9.0日／年	10.2日／年
達成状況（H30）	A	年度評価	年次有給休暇の取得日数は●日で、目標を上回った。ノー残業デーを設定し、職員の定時退庁を促した。また、ゆう活を実施しワークライフバランスの推進を図った。		
86	接遇マニュアルに基づく対応の実施		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：総務課			○	○
	取組内容	接遇の基本をマニュアル化し、各々が接遇に関する意識の再確認や見直しを図り、統一的な対応ができるよう心掛ける。			
	成果指標	マニュアル遵守を徹底し、苦情ゼロ（職員の接遇に明らかに非があるもの）を目指す。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		苦情ゼロ	苦情ゼロ	苦情ゼロ	苦情ゼロ
達成状況（H30）	B	年度評価	おもてなしマニュアルを策定し、職員に周知するとともに、マニュアル遵守の徹底をお願いした。また、ミニのぼり旗を各課窓口に設置し、接遇向上に取り組んでいることを来庁者に対しPRした。		
87	定員適正化計画		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：総務課		○	○	
	取組内容	事務事業や必要な人員を見直し、適正な定員管理、職員配置を行う。 第4次計画の策定に向け、調査・検討を行う。			
	成果指標	平成31年度～令和2年度においては目標443人（差28人）との乖離の解消を踏まえた職員体制の最適化を図る。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		471人	443人（計画）		第4次計画の目標
達成状況（H30）	C	年度評価	4月1日現在の職員数は、目標値より28人多い471人だった。各課の事務量や、今後の退職者数等を考慮しながら新たな計画の策定に向けて調査・検討を進めていく。		

番号	取組項目				
88	窓口サービスの質の向上のための人づくり		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： さしま窓口センター			○	○
	取組内容	各業務の本課との連携・情報共有を図るとともに、本課とのミーティングや庁内研修を行う。			
	成果指標	情報・知識の共有により職員の能力向上を図り、質の高い窓口サービスを提供する。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		実施	実施	実施	実施
達成状況 (H30)	A	年度評価	窓口業務拡充により増加した業務に対しても情報を共有し勉強会を行うことにより対応した。		
89	坂東市保健師人材育成計画に基づいた保健師の質の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 健康づくり推進課			○	
	取組内容	茨城県保健師人材育成指針をもとに、坂東市の保健師の現状に合わせた人材育成計画を作成する。計画に基づき職場内外研修の実施やキャリアラダーの活用、ジョブローテーションの実施等を行う。			
	成果指標	坂東市保健師人材育成計画に沿った実施率			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		—	—	実施率70%	実施率90%
達成状況 (H30)	B	年度評価	茨城県人材育成指針をもとにキャリアラダーチェック表にて到達レベルの確認、人材育成研修に参加した。		
90	職員の技術・知識の向上（開発指導関連）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 都市整備課			○	
	取組内容	国土交通省・県建築指導課・県建築士会等が開催する開発行為における技術基準等に関する研修会に積極的に参加し、技術力の向上を図る。 また、市民が安心して暮らせるための適正な助言を行う。			
	成果指標	研修の年間参加数			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		—	3回/年間参加数	3回/年間参加数	3回/年間参加数
達成状況 (H30)	B	年度評価	参加する研修会については検討できた。		

番号	取組項目				
91	職員の知識・技術向上のための取組		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：農業委員会			○	○
	取組内容	職員の知識・技術向上のための勉強会やミーティングの充実、関連する業務の担当課との情報交換による情報共有や知識の向上を図る。			
	成果指標	定期的に課内研修を行うとともに、関係課との情報交換の場を設ける。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		課内研修 関係課勉強会	課内研修 関係課勉強会	課内研修 関係課勉強会	課内研修 関係課勉強会
	達成状況 (H30)	B	年度評価	懸案事項について ・県西市町による農地ミーティングに提案し、解決策について課内研修会を実施（6回） ・関係各課との調整会議の実施（12回）	

③変化に対応する組織力の強化

92	組織・機構の改革			各視点での取組			
				量	質	当事者	
	担当課： 企画課			○	○	○	
	取組内容	業務の各現場における組織的課題の把握に資する取組（調査やヒアリング）や市民サービスの向上、政策推進のための組織づくりについて全庁的な検討を行い、より実効性の高い組織・機構改革を実施する。 また、継続的に各課の業務状況を把握し、適正な業務体制に向けた見直しを行う。					
	成果指標	平成31年4月から新組織に移行する。以降、効果検証を行い、必要な見直し・改善を行う。					
		平成 3 0 年度		平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
		新組織移行	見直し・改善	見直し・改善			
達成状況 (H30)	B	年度評価	ボトムアップの手法により全課ヒアリング及び全庁的な検討を経て機構改革を実施。4月1日より新組織へ移行した。				

93	坂東インター工業団地専用水道給水及び施設管理業務			各視点での取組			
				量	質	当事者	
	担当課： 特定事業推進課			○			
	取組内容	坂東インター工業団地への暫定的給水施設である専用水道について、今後、水道事業との所管の統一に向けた取組を行う。					
	成果指標	平成31年度からの管理委託を目指す。					
		平成 3 0 年度		平成 3 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
		管理委託					
達成状況 (H30)	C	年度評価	水道課と協議を行ってきたが、年度内に調整がつかず、新年度からの所管統一ができなかった。引続き協議を行っていく。				

④危機管理体制の強化

番号	取組項目				
94	業務継続計画（BCP）の策定		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 交通防災課			○	○
	取組内容	市業務のすべてにかかわることから、全庁的な取り組みとして、早急にBCPの策定を行う。			
	成果指標	平成30年度中に庁議や課長会議に併せて全庁的な協議を行い、平成31年度に策定する。令和2年度以降は随時、見直し及び改善を行う。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		全庁的な協議機会を設定	策定	見直し及び改善	見直し及び改善
達成状況（H30）	D	年度評価	全庁的な協議機会を設けることができなかった。		
95	災害の際の避難所等の設営		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 社会福祉課		○	○	
	取組内容	避難所開設について、災害発生時に時間のロスなく円滑に業務遂行できるよう関係部署との連携を図りながら、避難所設営マニュアルの整備・充実を検討する。また、災害対策本部との連携の強化を行う。			
	成果指標	平成31年度までに避難所設営マニュアルの整備を終了し、令和2年度に避難所関係物品、備品等の補充管理を70% 令和3年度までに80%達成を目指す			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		-	避難所設営マニュアルの整備	備品等の補充・管理70%達成	備品等の補充・管理80%達成
達成状況（H30）	C	年度評価	マニュアルの骨格は出来上がったが、課内調整、関係各課の確認等が未実施となっている		
96	教育委員会と学校との連携の強化（コンプライアンス）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 指導課			○	○
	取組内容	指導課として、各学校において「慢心」が起きないように、定期的にコンプライアンス推進状況について振り返りを促す機会を設定していく。具体的には「学校コンプライアンス推進委員会等」の開催状況等について定期的に報告を依頼する。			
	成果指標	平成31年度までに事業を開始する。各学校の取組状況について指導・助言する。本市での事故・不祥事等の発生ゼロを目標とする。			
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
		事故・不祥事等の発生ゼロ	事故・不祥事等の発生ゼロ	事故・不祥事等の発生ゼロ	事故・不祥事等の発生ゼロ
達成状況（H30）	A	年度評価	事故・不祥事等の発生ゼロ。学校訪問にて、校内コンプライアンス研修体制の充実及び問題を見逃さない体制の充実について指導・助言を行った。		